

乳製品需給等情報交換会議（書面開催）における御意見

東宗谷農業協同組合

- 直近の北海道の生乳生産状況については、昨年度に良質な粗飼料が確保出来たことや、後継牛の確保がなされたこと、春先の天候等によって、本来であれば順調な生乳生産が見込める環境であるところ、コロナ禍以降の大幅な需給緩和の改善に向け、生産現場では苦渋の選択として生産抑制に取り組んでいる。生乳生産量は、5月までの実績で前年を上回って推移しているものの、早期乾乳や低能力牛の淘汰等に取り組むことで伸び率は徐々に抑えられており、抑制の取り組み効果が表れはじめている。
- 一方、今回示された需給見込みにおいて、前年並みの需要が見込まれている飲用需要について、実際の販売状況は苦戦を強いられている。乳製品仕向け量は高位で推移していることから、消費者の皆様のご協力をいただきながら、6月上旬までは生乳の完全処理に向けて、生産者、乳業者が協調した最大限の取組が必要な状況が続いている。
- さらに、直近の酪農経営を巡る状況は、営農に関わるあらゆる生産資材価格が高騰しており、特に飼料価格についてはウクライナ問題等も重なり、過去に経験したことのない水準に達し、酪農経営は急速に悪化している。
- 本来であれば、持続的な酪農経営のためには生産コストを適切に取引乳価に反映させる事が必要だが、コロナ禍以降の業務用乳製品需要の大幅な減少や、飲用需要の低迷により、乳製品在庫は過去最高水準にまで積み増す状況となっている。生産者としても、生産抑制や、R2年度以降、多額の費用をかけながら乳製品在庫対策に取り組んでいるものの、現段階で需給改善への糸口は見えていない。酪農経営における急速な生産コストの増嵩分を適切に乳価に反映するまでには至っていないことから、酪農経営は危機的な状況を迎えていると認識している。
- 我々としては、一刻も早く需給環境の改善を図るために、今後も生産抑制に確実に取り組むとともに、R4年度に措置された全国協調の乳製品在庫対策に取り組む、直近の急激な生産コストの上昇に対して、自給飼料の利用拡大等、コスト低減に向けたあらゆる対策を講じてゆく必要があると考えている。
- さらに、需給改善には需要拡大も必須であり、我々としても、乳業者と連携しながら国産牛乳乳製品の消費拡大に最大限取り組んでいくので、消費者の皆様、国、関係機関の皆様には、引き続き消費拡大の取組へのご理解とご協力をお願い申し上げます。

ホクレン農業協同組合連合会

- バター及び脱脂粉乳の需給について、コロナ禍以降、生乳需給は大幅な緩和状況が続いている。生産者としても、コロナ禍前までは生乳需給の逼迫を受けて長い時間と費用を掛けて生産基盤強化に取り組む中で、ようやく増産体制が整った直後に需給急変に直面することとなった。現在は、需給改善に向けて懸命に抑制に取り組みながら、さら

に、生産者・乳業者双方が費用を拠出しながら協力して在庫対策に取り組んでいる。

- 今回示された乳製品需給の見通しにおいては、今年度末においても脱脂粉乳は依然として極めて高い在庫水準になることが示されている。また、バターにおいても十分な在庫水準にあることを踏まえると、R4年度の需要量に対して国産の供給量と現状の国産在庫の中で十分対応が可能であることが示されていると考えている。
- こうしたことを踏まえると、極めて厳しい経営環境に置かれている生産者としては、現在取り組む在庫対策の効果が最大限発揮され、一刻も早く需給改善を図るためにも、カレント枠についてはWTOにおける国際約束上は消化が必要であるとの事情も理解出来るものの、飲用需要の低迷が続く中、今後の経済状況や天候等により今以上の需給緩和も想定される環境にあることから、その取扱いについては、現在、生産者と乳業者が取り組んでいる在庫対策の妨げになることのないよう、引き続き、輸入数量や時期について、国内の需給に悪影響を与えることのないよう、最大限の配慮をお願いする。

一般社団法人中央酪農会議

- 新型コロナ感染拡大を発端とする国内の生乳需給緩和傾向は深刻な状況にあり、脱脂粉乳在庫量が過去最高水準に膨れ上がる中、昨年末以降の飲用不需要期には、処理不可能乳の発生が危ぶまれた。
- 幸い、広く国民の皆様の応援に支えて頂きながら、業界を上げた消費喚起対策や出荷抑制などの取組を実施し、これまでの間、本会議会員である指定団体では、受託生乳の完全販売を継続できているものの、自然体では、今後も同様の状況が継続することが見込まれる。
- このため、指定団体では、需要喚起対策、出荷抑制の取組を継続するとともに、今年度には国の支援を頂きながら、酪農乳業の拠出による在庫削減対策を実施することとしている。
- しかし、こうした状況下、飼料価格をはじめとした資材・燃料価格の高騰が酪農経営を圧迫しており、少しでも早い時期の価格転嫁の実現が求められている。こうした資材価格・燃料の高騰は、酪農業界に限ったことではなく、現在、食料品を中心とした様々な製品の値上げが日々多く報道されているが、現在の需給状況が阻害要因となり、実現できないのが実態。
- 一方、乳製品の国際需給はひっ迫基調にあり、国際市況も高騰している。グレードによっては、国産の乳製品価格が国際市況を下回っている状況。こうした状況を鑑みた場合、国際約束となっている最低水準について、輸入枠を設定せざるを得ない状況は理解するが、世界的に乳製品が不足している中で、国際価格より安価で国内需要を賄えるだけの国産品があるのに、輸入を実行することに疑問を持つ。
- 例えば、輸入枠については、入札の機会を設けるが、不落になった場合の不落数量を義務分の実績数量に含めるなど、弾力的な運用についてご検討頂くようお願いする。
- また、生産者団体として今後とも生乳需給の改善や安全安心な国産生乳の安定供給に取り組んでいく予定であるところ、引き続き農水省からのご指導・ご支援をお願いす

る。

一般社団法人日本乳業協会

- 生乳生産は、北海道が牽引して前年を上回って推移しており、2022 年度も引き続き前年度を上回って推移することが見込まれている。
- 一方、需要面では、新型コロナウイルスに係る制限の解除が進んできているものの、業務用需要はインバウンド需要などの回復が遅れており、家庭内消費も停滞感が強く、依然として不透明な状況となっている。
- バター及び脱脂粉乳には様々な対策を講じてきたものの、2021 年度末には過去最高水準の在庫量となり、需要の低迷から在庫が積み上がる状況が続いている。
- 業務用バターの需要は、外食・土産菓子が回復傾向にあることに合わせて、海外相場の高騰で国産バターの引き合いもあることから、堅調な推移が見込まれる。また、家庭用バターも安定した需要の推移が見込まれる。
- 脱脂粉乳の需要回復は見込まれないものの、海外相場の高騰により輸入品との置き換えが進むことも想定される。
- 現在、乳製品の過剰在庫は、国の支援も得た中で、飼料転用、輸入乳製品との置き換えや新規販路の開発等、複数の対策によって一定の在庫削減が期待されるものの、牛乳の消費が夏場を除いて冷え込んでいることから乳製品の在庫は増加することが想定される。したがって、本来「バター・脱脂粉乳ともに輸入する必要はない」と考えており、国家貿易による乳製品の輸入・売渡しについては、国内の需要を踏まえて適切な運用をお願いする。

一般社団法人Jミルク

- 学校給食用牛乳が休止となる春休みやゴールデンウィーク、生乳生産量がピークを迎える5～6月上旬に、生乳需給が緩和し処理不可能乳の発生が危惧されたが、酪農乳業並びに国も含めた関係者による取組により、現時点では特に大きな混乱があったとの情報は無い。関係者の皆様に深く感謝申し上げる。
- 生乳生産量と牛乳乳製品需要量の需給ギャップは依然として広がっており、需給の調整弁として仕向けられる脱脂粉乳・バター等向の処理は引き続き高水準で推移している。
- 今年度から、国の支援も得た中で、生処が取り組む全国協調の乳製品在庫解消対策（対象数量約 25 千トン）を行ってもなお、国内の脱脂粉乳の期末在庫は引き続き過去最高の水準となると見込まれており、生産者・乳業者の経営を圧迫する厳しい状況となっている。
- 一方、海外では、ロシアによるウクライナ侵攻による経済への影響など様々な不透明要因がある中で、国際的な乳製品の需給ひっ迫により乳製品相場は高値水準で推移しており、国産乳製品との価格差が縮小している。
- これらの情勢を踏まえると、脱脂粉乳の過剰在庫解消を図るため、内外価格差が縮小

しているこの機会に在庫対策基金を最大限活用しながら積極的かつ着実に対策を進めることが重要であり、また、今後中長期的な需給の在り方と対応策を含めた議論が必要と考える。

- なお、国においては、国家貿易による乳製品の輸入・売渡しについて、現下の需給状況を踏まえた適切な運用をお願いする。

卸売業者

【業務用】

- バター・脱脂粉乳については、海外相場及び為替や運賃等も含め、価格上昇により、国産への検討が活発化しつつある状況と見ている。国産需要も高まっているところ、対策費も利用しながら、今後は国産への置き換えが加速していくと思われる。
- バターに関しては、2022年度に入り、人の動きが活発化し、お土産需要の回復や海外品から国産への移行・問い合わせにより、2桁以上の伸びがある状況。
- 脱脂粉乳は、スポット販売継続が散見されるものの、需要者側の適正在庫への切替期間も一段落し、通常の受注に戻っている。その上で、調製品から脱脂粉乳への移行と問い合わせも、バター同様である。
- バター・脱脂粉乳共に、2022年度も始まったところであり、天候も含め、第一四半期を見据えた中で、今後の需給を注視していきたい。
- また、唯一取りこぼしていたインバウンド需要に関しても、外国人観光客受け入れへの期待が高まっている。

【家庭用】

- 家庭用バターは、売場におけるバター欠品は完全に解消されており、供給は順調であると認識している。
- 安定供給を目的とした主要バターの割当納品も、22年1月終了以降、バター納品率は97%以上を維持しており、加えて、売上高実績においても割当納品解除後の22年1月～3月は前年同期比99.8%、22年4月は102.7%と順調に推移している。
〔（※）「納品率」 = 「小売店への納品数量」 ÷ 「小売店からの発注数量」 〕
- バター供給は安定しているとはいえ、天候不順、猛暑などによる原乳不足やウィズコロナによる外食需要増など、懸念事項もあり、引き続きバター動向には最大限留意しながら、需給調整の一翼を担うべく尽力していく。

一般社団法人全国スーパーマーケット協会

- スーパーマーケットにおける5月の日配品（バターなどの乳製品）については、既存店前年同月比99%であった。
- 内食需要の落ち着きにより全般的に売上が低迷した店が多く、前年の緊急事態宣言からの反動減がみられた。

一般社団法人全国消費者団体連合会

- 2022 年度における全国の生乳生産量が引き続き増産となる見通しであるとのこと、消費者として生産現場の皆さまと酪農乳業界の尽力に感謝する。また、この夏も引き続き猛暑に備えた対応をお願いする。
- コロナの影響が続き、今後の消費動向について不透明感がある中で、牛乳乳製品の需給の安定に向けた社会全体の後押しが「見える化」することは、業界全体と消費者にとって、望ましいことと考える。昨年末には、生乳廃棄を防ぐための様々な情報発信が、農水省や行政の後押しで行われた。このような取組が今後も継続して進められることを望む。また、6月1日の「牛乳の日」、6月の「牛乳月間」が、食育や食品ロスなどの視点からも消費者に広く浸透するような機運も必要と考える。
- 消費者の健康志向が高まる中、牛乳には多くの良質な栄養素が含まれていることが正しく認識され、育ち盛り子どもたちが「給食のない日」にも家庭で牛乳や乳製品を積極的に摂取することが、生産者を応援する意味でも大切と考える。今後も消費拡大に向けた情報発信を共に進め、国、関係団体、乳業メーカーが連携しながら消費拡大対策を実施できるよう、取組んでいきたい。
- 消費者としては、消費動向による価格変動でやむを得ないケースはあるものの、ステルス値上げなど消費者にわかりにくい便乗値上げなどがなく、配慮いただきたいと考える。

一般社団法人日本パン工業会

- パン業界においては、バター、脱脂粉乳の需要は安定的に推移しており、調達には特段の支障はない状況にある。
- 国産バター等については、在庫が引き続き潤沢であり、価格も使いやすい水準になっていること等から、調達に大きな問題はない。
- 今後も、国産バター等について、継続して安定的かつ適切な価格での供給をお願いする。

協同組合全日本洋菓子工業会

- バターについては、引き続き供給は安定しており、現状においては、量に関しては特段の不安はない。
- 一方、価格面では、他の製菓原材料と同様、バターについても輸入品価格が徐々に値上がりしており、洋菓子販売価格への転嫁が容易に進んでいない現状において、年後半の需要期に向け、洋菓子の主材料の一つであるバター価格のさらなる高騰を大いに懸念している。

一般社団法人日本洋菓子協会連合会

- 昨年末から本年前半の繁忙期において、バターの供給は安定しており特段問題はみられなかったが、その後も安定した状況は維持されている。

- コロナウイルス感染症の発生以来、巣ごもり需要で売上が伸びた生菓子に比べ、遠出が控えられたことにより進物としての焼き菓子の売上は大きく落ち込んでいたが、感染症発生が減少傾向にあり、外出の機会が増えてきたことから、焼き菓子の売上も徐々に元に戻りつつある。それに伴い、バターの消費量も増えるものと予想される。

全国菓子工業組合連合会

- 菓子業界では、需要回復の兆しはみられるものの、引き続き、土産菓子や贈答用を中心に販売額の回復に遅れがみられる。
- 乳製品の供給については、当面、量的な不安はないものの、価格の高止まりが経営を圧迫しているため、引き続き、低廉な乳製品の供給が円滑に行われるよう配慮をお願いする。

(以上)